

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月毎月勤労統計 (速報、7/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲2.1% (▲0.7%) 前年比+0.2% (+0.1%) 前年比▲25.8% (▲12.8%) 前年比▲11.3% (+8.5%) 前年比▲2.1% (▲0.8%) 前年比+0.6% (+1.5%)	5月の現金給与総額は、前年比▲2.1%と2ヵ月連続の減少。所定内給与が増加した一方、所定外給与や特別給与が大幅に減少。 実質賃金は同▲2.1%と3ヵ月連続の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は前年比横ばいだったものの、名目賃金の減少幅が拡大。 常用雇用は同0.6%と、増勢が鈍化。一般労働者の増加基調が続いたものの、飲食サービス業を中心にパートタイム労働者の減少幅が拡大。
5月家計調査 (7/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲16.2% (▲11.1%) 前年比▲15.6% (▲12.1%)	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲16.2%と、現行基準の統計で遡れる2001年以降で最大の減少。品目別にみると、外出自粛により宿泊料やパック旅行費が減少したほか、休業や時短営業の影響で外食関連も大幅に下振れ。
5月消費活動指数(季節調整値) (7/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+1.2% 前月比+1.3%	5月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+1.2%と5ヵ月ぶりの上昇。もともと、4月の大幅減(同▲9.6%)からの持ち直しとしては弱く、新型コロナ流行前を大幅に下回る水準で推移。
5月景気動向指数 (速報、7/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	79.3 前月差+1.6ポイント 74.6 前月差▲5.5ポイント 94.0 前月差▲3.8ポイント	5月のC I 先行指数は、前月差+1.6ポイントと、3ヵ月ぶりの上昇。消費者態度指数の上昇や新規求人数の増加がプラスに寄与。 C I 一致指数は、同▲5.5ポイント低下し、2009年7月以来の低水準。有効求人倍率や鉱工業用生産財出荷指数を中心に、全系列がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
5月国際収支 (速報、7/8) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	8,211億円 (前月比+225.3%) ▲5,412億円 (前月比 - %) ▲1,922億円 (前月比 - %) 17,621億円 (前月比+4.4%) ▲2,076億円 (前月比 - %)	5月の経常収支は3ヵ月ぶりの増加。 貿易収支は3ヵ月ぶりに赤字幅が縮小。輸出が前月比▲5.4%減少したものの、輸入が、エネルギー価格の下落などにより同▲12.6%と大幅に減少。 サービス収支は2ヵ月ぶりに赤字幅が縮小。旅行収支やその他サービス収支の受取が増加。 第一次所得収支は同+4.4%増加。内訳をみると、海外親会社への配当金支払が減少したことで、投資収益が増加。
6月景気ウォッチャー調査 (7/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	38.8 前月差+23.3ポイント 44.0 前月差+7.5ポイント	6月の現状判断D Iは、前月差+23.3ポイントと大幅に上昇し、2020年1月以来の水準を回復。飲食や小売関連の営業再開などを背景に家計動向関連が大幅に上昇したほか、企業動向関連、雇用関連も上昇。 先行き判断D Iは同+7.5ポイントと、2ヵ月連続の上昇。新型コロナの感染第2波への警戒感が残るものの、景気持ち直しへの期待から、全部門で上昇。

6月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(7/9)	前年比+7.2%<+5.1%> 前年比+5.9%<+4.1%> 前年比+4.4%<+3.1%>	6月のM3は、前年比+5.9%と統計開始以降最大の伸び。銀行・信金の貸出増加により、預金通貨が同+13.2%と増勢を拡大。 広義流動性も同+4.4%と、上昇幅が拡大。M3の大幅な増加が全体を押し上げ。
5月機械受注 民需 (船舶・電力を除く)	(7/9)	前月比+ 1.7% (前年比▲16.3%)	5月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+1.7%と3ヵ月ぶりの増加。 業種別では、製造業が同▲15.5%と4ヵ月連続の減少。非鉄金属が増加したものの、生産用機械や化学が大幅に減少。 一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、同+17.7%と高めの伸びに。外出自粛により需要が高まる運輸業・郵便業や通信業を中心に増加。 内閣府は基調判断を「足元は弱含んでいる」に据え置き。
6月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、7/10)	前月比+ 0.6% (前年比▲ 1.6%)	6月の企業物価指数は、前月比+0.6%と5ヵ月ぶりの上昇。国際商品市況の持ち直しを背景に、石油・石炭製品や非鉄金属が上昇。
輸出物価指数 (円ベース)		前月比+ 0.8% (前年比▲ 4.1%)	輸出物価指数 (円ベース) は同+0.8%と、4ヵ月ぶりの上昇。輸送用機器や化学製品が上昇。
輸入物価指数 (円ベース)		前月比+ 0.9% (前年比▲15.6%)	輸入物価指数 (円ベース) は同+0.9%と、4ヵ月ぶりの上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナウイルスの影響で大幅な落ち込み。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。

(2) 当面の見通し

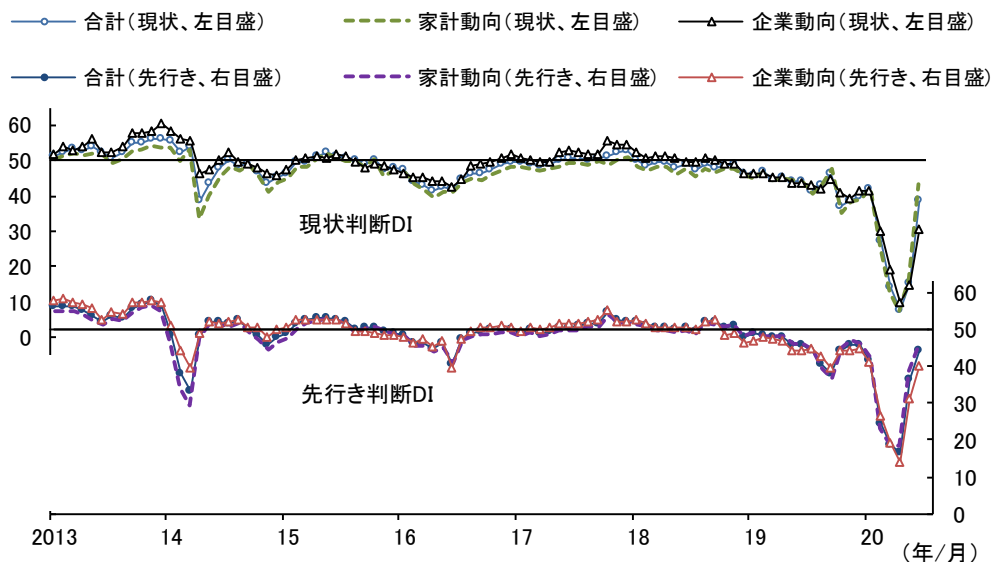
先行きを展望すると、新型コロナウイルスの流行がこのまま収束していくと想定すれば、7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、景気は回復基調に転じる見通し。

もっとも、新型コロナウイルスの第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要するほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナウイルス流行前を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

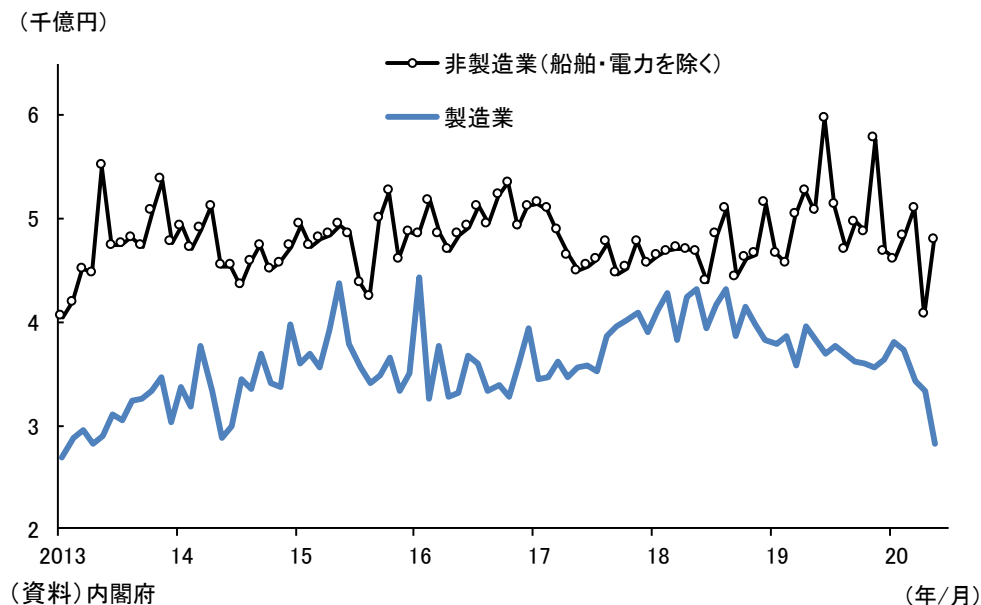
月日	指標名等	発表機関
7/13 (火)	5月 第三次産業活動指数	経済産業省

(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料) 内閣府
 (注) 50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表2) 機械受注(季節調整値)



(資料) 内閣府

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/7/10

	2019年度	2020年					
		1~3		4~6			
		3月	4月	5月	6月		
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	<▲ 9.8> (▲ 15.0)	<▲ 8.4> (▲ 25.9)		
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	<▲ 5.8> (▲ 6.5)	<▲ 9.5> (▲ 16.6)	<▲ 8.4> (▲ 26.5)		
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	< 1.9> (2.9)	<▲ 0.3> (2.7)	<▲ 2.5> (▲ 0.4)		
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 8.4> (12.6)	< 13.6> (29.2)	< 6.9> (40.3)		
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.1 <▲ 0.5>	92.2 <▲ 3.6>	79.9 <▲ 13.3>			
第3次産業活動指数	(▲ 0.6)	<▲ 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 3.8> (▲ 5.3)	<▲ 6.0> (▲ 11.5)			
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 0.7> (▲ 3.2)	<▲ 3.4> (▲ 5.1)	<▲ 6.4> (▲ 11.8)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (▲ 0.7)	<▲ 12.0> (▲ 17.7)	< 1.7> (▲ 16.3)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 22.9)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)		
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(12.9)	(3.2)	(▲ 6.4)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	90.5 (▲ 7.6)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)		
消費支出 (全世界帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)	(▲ 5.5) (▲ 6.0)	(▲ 11.0) (▲ 11.1)	(▲ 16.2) (▲ 16.2)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)	(▲ 7.6) (▲ 8.1)	(▲ 9.9) (▲ 10.0)	(▲ 15.5) (▲ 15.5)		
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 33.4)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)		
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.8)	(▲ 4.5)	(1.3)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)	
完全失業率	2.35	2.42	2.49	2.62	2.89		
有効求人倍率	1.56	1.44	1.39	1.32	1.20		
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 2.1)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 6.5)	(▲ 18.9)	(▲ 29.7)		
常用雇用 (〃)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.5)	(0.6)		
企業倒産件数	8,631	2,164	1,837	740	743	314	780
前年差	521	248	▲237	78	98	▲381	46
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(3.2)	(3.7)	(5.1)	(7.2)
広義流動性(平残)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(4.4)
経常収支 (兆円)	19.71	5.70	1.93	0.26	1.18		
前年差	0.22	▲0.41	▲0.98	▲1.40	▲0.45		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	0.01	▲0.93	▲0.84		
前年差	0.32	0.38	▲0.51	▲0.99	0.13		
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	6.36	5.21	4.19		
	(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 11.2)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 11.2)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)		
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)		
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	6.35	6.14	5.02		
	(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 5.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.2)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 2.5)	(1.4)	(▲ 14.5)		
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 0.1)	(▲ 2.6)	(▲ 8.4)	(▲ 13.6)		
金融収支 (兆円)	22.13	6.70	3.02	▲0.95	0.99		
前年差	0.81	▲2.18	▲0.79	▲0.33	▲2.34		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 0.1> (2.0)	< 0.2> (1.6)	<▲ 1.0> (0.8)	<▲ 0.3> (0.8)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.6	▲8.9
10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲15.6
2019/6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲4.9	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.8	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.1	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.5	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.5	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.0
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲15.6

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
2019/5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/4	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1
5	0.1	0.4	0.1	0.2
6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/5	95.4	101.3	104.0
6	94.2	98.9	104.1
7	93.8	98.9	104.3
8	92.5	98.0	104.0
9	92.3	99.6	104.0
10	91.8	95.5	102.9
11	90.9	94.4	102.8
12	91.3	93.4	102.8
2020/1	90.6	94.3	102.3
2	91.5	93.7	101.3
3	85.1	88.8	100.7
4	77.7	80.1	97.8
5	79.3	74.6	94.0

	2019年度	2020年 (%)						
		2018年		2019年			2020年	
		10~12	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
業況判断D I		12	7	5	0	▲8	▲34	
大企業・製造		21	23	21	20	8	▲17	
非製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	
中小企業・製造		12	10	10	7	▲1	▲26	
非製造								
売上高 (法人企業統計)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 3.5)			
経常利益	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 32.0)			
売上高経常利益率	6.0	6.7	5.0	5.3	4.2			
実質GDP	< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.6>			
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 1.7)			
名目GDP	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>			
	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)			

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社